

持続可能な財政運営の推進

令和4年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、基調としては持ち直しており、**令和4年度予算における都税収入は約5.6兆円と、過去最大であった令和元年度決算の水準近くまで回復する見込み**です。
- 一方で将来を見据えると、風水害・震災対策など**都市インフラの強靱化に係る経費として今後10年で少なくとも約2兆円が見込まれることに加え、老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加など、避けることのできない財政需要が存在しています。**
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めるため、中長期を見据えた財政運営の下、**大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップ**していくことが必要です。
- 令和4年度予算では、こうした課題認識の下、危機管理体制の強化や世界をリードする東京へ進化させる「サステナブル・リカバリー」の実現など積極的な施策展開を図り、**一般会計の歳出総額は過去最大**となりました。
- 同時に、将来の財政需要を見据え、**健全な財政基盤の堅持**に向けた取組も行いました。具体的には、成果指標を設定し、事業ユニット単位で評価する政策評価と、一つひとつの事業を評価する事業評価を一体的に実施することで、**施策の新陳代謝を一層強化**しました。
- また、基金については、**積極的に活用しつつも一定程度の残高を確保**し、都債については、**発行額を抑制**することで、**将来に向けた財政対応力を培**いました。

■ 積極的な施策展開を支える持続可能な財政運営の推進

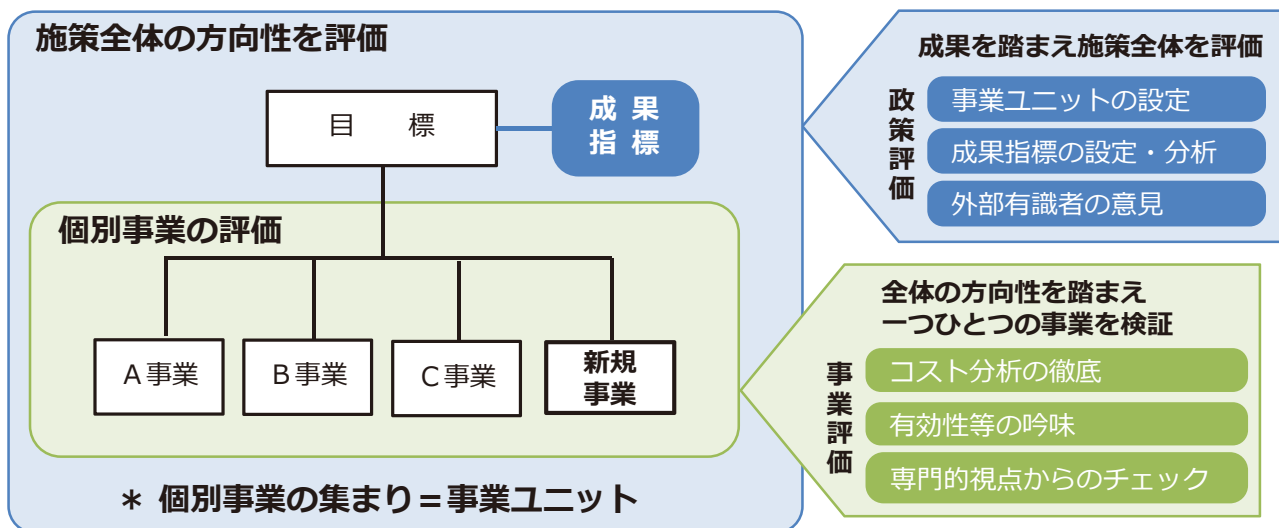
施策の新陳代謝	基金の積極的な活用	都債の戦略的な活用
<ul style="list-style-type: none"> ● 政策評価と事業評価の一体的な実施 ● 9事業ユニット（97事業）の政策評価 ● 財源確保額は昨年度と同水準（1,117億円） ● 生み出した財源等で、新規事業を構築（568件） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3シティ基金の取崩し 取崩額 5,270 億円 ● 残高は一定程度確保 基金残高 1兆697億円 (財政再建後の平成19年度とほぼ同水準) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG債の発行 発行額 1,000 億円程度 (昨年度と同水準) ● 都債の発行抑制 発行額 2,946 億円 (前年度当初予算比50%減)

財政対応力に磨きをかけ、積極的な施策展開によって希望ある未来を切り拓いていく

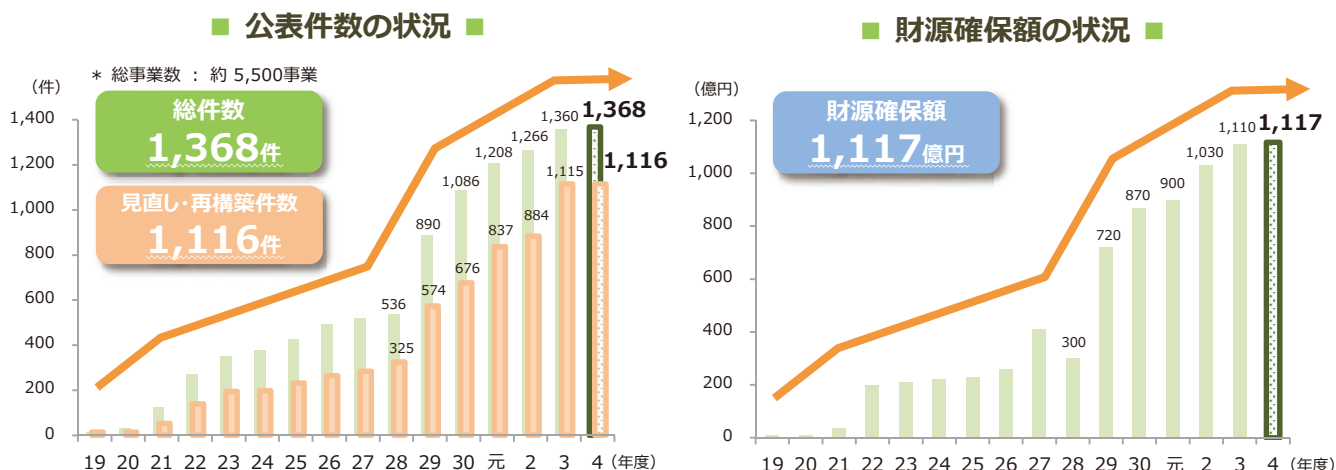
政策評価・事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、**目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえ、新たな事業の構築など施策全体の方向性を評価する「政策評価」と、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」**を、令和4年度予算編成から**一体的に実施**するなど、施策の新陳代謝を促進しています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**9事業ユニット**を指定した上で、より成果重視の視点から目標に対する各事業の効果や今後注力すべき新たな課題などを分析・評価し、施策単位での見直しを行うことにより、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、**DXによる業務効率化やQOSの向上**の視点も踏まえ、終期が到来する事業の事後検証を徹底することなどにより、**1,368件**の評価結果を公表するとともに、**1,116件**の見直し・再構築を行いました。こうした取組を通じて、**1,117億円**の財源確保、**568件**の新規事業の構築へとつなげました。

政策評価と事業評価の一体的な実施



事業評価の評価結果の公表



政策評価 ～政策評価の流れと事業ユニット一覧～

■ 政策評価の流れ

【政策評価】事業ユニットの設定

- ✓ 同じ施策目標の達成を目指した、複数の事業から構成される「事業ユニット」を設定

【政策評価】事業ユニット全体の評価

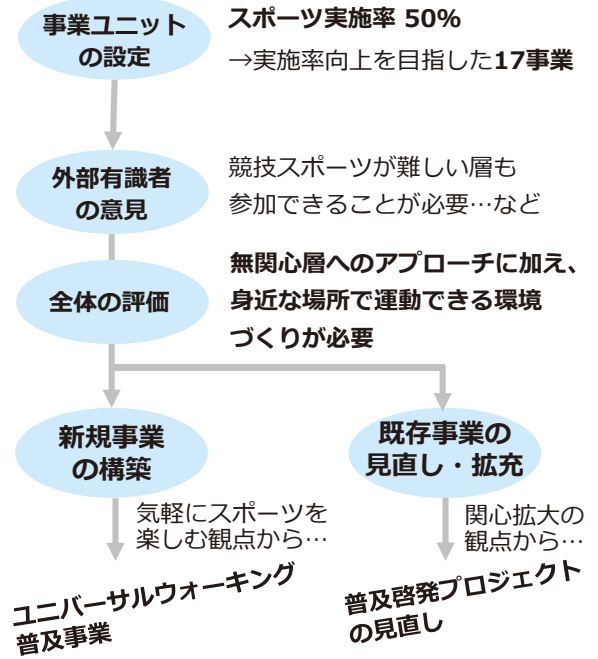
- ✓ 各分野の有識者から意見を聴取
- ✓ 新規事業の構築なども含め、事業ユニット全体の方向性を評価

【事業評価】方向性を踏まえた個別事業の評価

- ✓ 目標に対する個別事業の効果や効率性・実効性など、一つひとつの事業を評価

■ 事業ユニット一覧

イメージ（例：パラスポーツの推進）



事業ユニット	事業数	主な成果指標
パラスポーツの推進	17 事業	障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率 2020年度 31.9% → 2030年度 50% を目指す
M I C E 誘致の推進	14 事業	国際会議開催件数 2019年 305件 → 2024年 330件 を目指す
子供の安全・安心な放課後の居場所の確保	7 事業	学童クラブ待機児童数 2020年度 3,262人 → 早期に解消 を目指す
デジタルを活用した教育の推進	11 事業	授業でのデジタル活用頻度（2日に1回以上） 2021年度 51.5% → 2024年度 100% を目指す
空き家施策	8 事業	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 2018年度 2.35% → 2025年度 2.31% を目指す
救急搬送・受入体制の充実に向けた取組	8 事業	通報から現場到着までの時間 2020年 10.5分 → 2030年 全国平均（2019年 8.7分）以下 を目指す
水素社会の実現に向けた取組	18 事業	水素ステーション数 2020年度 21か所 → 2030年度 150か所 を目指す
世界で活躍するアーティストの育成	7 事業	Tokyo Contemporary Art Award受賞者の海外展覧会への出展数（累計） 2020年度 0件 → 2030年度 12件 を目指す
無電柱化の推進	7 事業	都道の整備対象全体の地中化率 2020年度 44% → 2040年代 100% を目指す
合計 9事業ユニット	97 事業	

事業評価 ～評価手法の一覧と公表件数の状況～

- 評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。具体的な評価の事例については、
 <5> 政策評価・事業評価の取組（P129以降）で紹介しています。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	864	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	451	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	17	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局 グル戦	9	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	15	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	11	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性などを検証
合 計		1,368	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局戦略部、グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、

人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

政策評価・事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「政策評価・事業評価見える化ボード」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>



基金の活用

- 都は、これまで着実な基金の積立を行ってきており、新型コロナウイルス感染症対策においても、基金を活用することで、累次にわたる補正予算の編成に迅速かつ確な対応が可能となりました。
- 令和4年度予算では、防災まちづくり、社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などに向け、**3つのシティ実現に向けた基金5,270億円**を取り崩して積極的に活用し、**4年度末における基金残高は、1兆697億円**となる見込みです。
- 希望ある未来を切り拓くための施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

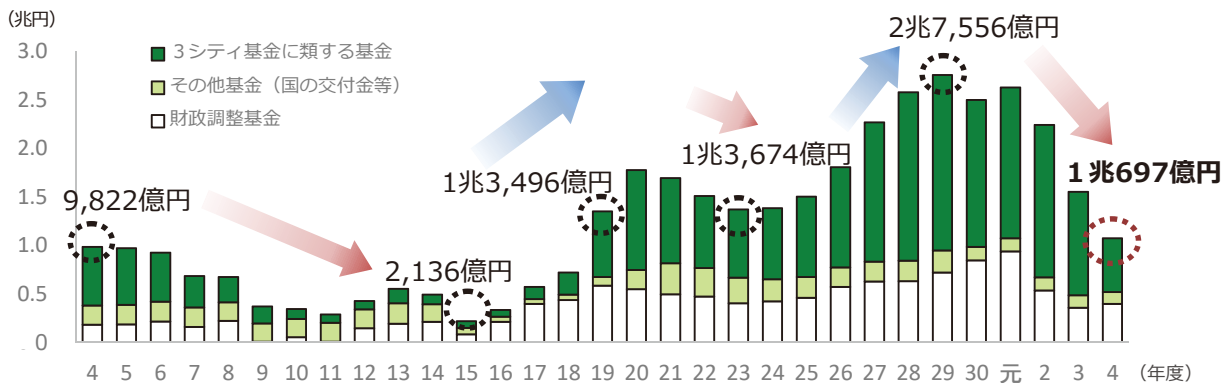
令和3年度最終補正予算における基金の積立

- **令和3年度最終補正予算**では、条例の規定により、**税込増の一定額である1,944億円**について、財政調整基金への義務積立を行います。これにより、**財政調整基金の令和3年度末残高見込額は、3,521億円**となります。

令和4年度当初予算における基金の活用

- 令和4年度当初予算では、社会資本等整備基金を2,807億円、防災街づくり基金を1,014億円など、**合計で5,604億円**を取り崩して活用します。
- 財政調整基金については、令和4年度当初予算で404億円の義務積立を行い、**4年度末残高見込額は3,927億円**となります。
- 令和4年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆697億円**となり、財政再建後の平成19年度とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和2年度までは決算額、3年度以降は年度末残高見込額です。

* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和4年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度末高 (決算)	年度末高 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	年度末高 (当初)
セーフシティ	2,602億円	2,491億円	-	▲ 1,097億円	1,395億円
防災街づくり基金	2,304億円	2,304億円	-	▲ 1,014億円	1,290億円
無電柱化推進基金	297億円	187億円	-	▲ 83億円	104億円
スマートシティ	6,719億円	6,324億円	162億円	▲ 3,193億円	3,294億円
社会資本等整備基金	4,865億円	4,894億円	118億円	▲ 2,807億円	2,206億円
芸術文化振興基金	21億円	16億円	-	▲ 5億円	10億円
おもてなし・観光基金	29億円	15億円	-	▲ 15億円	-
鉄道新線建設等準備基金	760億円	802億円	43億円	▲ 12億円	834億円
スマート東京推進基金	448億円	218億円	-	▲ 218億円	-
緑あふれる東京基金	300億円	278億円	-	▲ 34億円	244億円
ゼロエミッション東京推進基金	295億円	103億円	-	▲ 103億円	-
ダイバーシティ	2,132億円	1,479億円	-	▲ 916億円	564億円
人に優しく快適な街づくり基金	143億円	112億円	-	▲ 71億円	40億円
福祉先進都市実現基金	1,947億円	1,350億円	-	▲ 827億円	523億円
障害者スポーツ振興基金	42億円	17億円	-	▲ 17億円	-
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,290億円	374億円	-	▲ 64億円	311億円
大会経費	4,281億円	374億円	-	▲ 64億円	311億円
うちパラリンピック経費国費分	336億円	25億円	-	-	25億円
うちパラリンピック経費都費分	336億円	25億円	-	-	25億円
うち新型コロナ対策経費国費分	559億円	4億円	-	-	4億円
うち新型コロナ対策経費都費分	400億円	5億円	-	-	5億円
都内のホストタウン関連経費(国負担)	9億円	-	-	-	-
小 計	1兆5,742億円	1兆 669億円	162億円	▲ 5,270億円	5,563億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,348億円	1,314億円	227億円	▲ 344億円	1,207億円
-------	---------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	5,327億円	3,521億円	404億円	-	3,927億円
--------	---------	---------	-------	---	---------

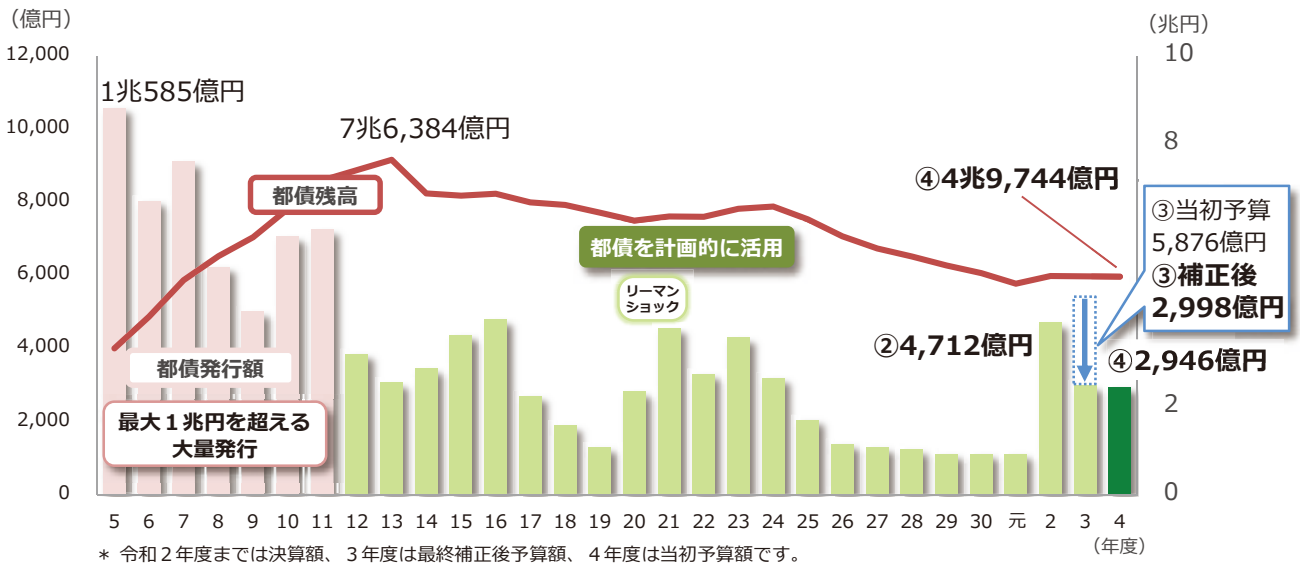
合 計	2兆2,417億円	1兆5,505億円	793億円	▲ 5,604億円	1兆 697億円
一般会計	2兆2,092億円	1兆5,217億円	793億円	▲ 5,568億円	1兆 445億円
特別会計	325億円	287億円	-	▲ 35億円	252億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和4年度の年度末残高は、3年度末残高と4年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

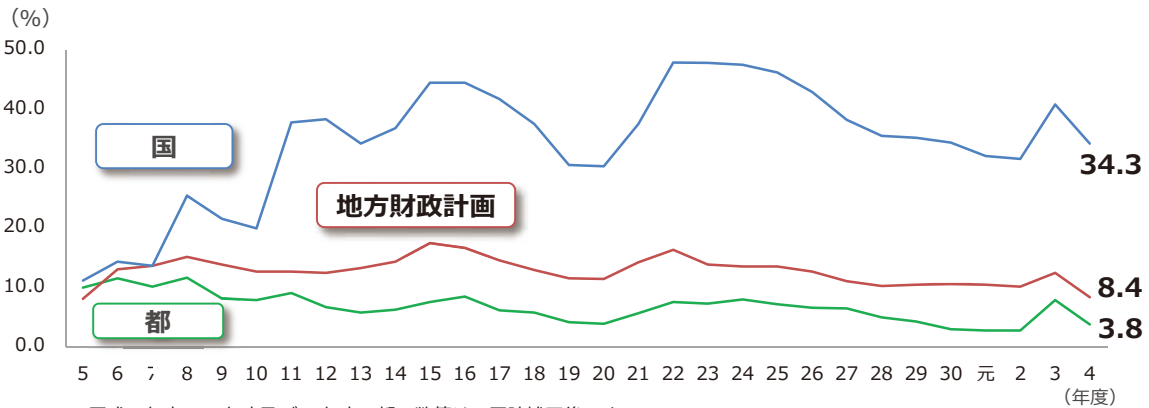
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和4年度予算では、税収増を活用し、都債の発行額を抑制することで、都債は前年度当初予算に比べて2,930億円減の2,946億円となりました。一方で、ESG債については、昨年度と同水準の1,000億円程度を発行し、ESG投資の更なる促進と金融分野からのSDGs実現を後押しします。
- 新型コロナウイルス感染症対策としても都債を積極的に活用した結果、令和2年度末時点の都債残高は増加に転じたものの、3年度最終補正予算及び4年度当初予算において発行額を抑制することにより、4年度末における都債残高は減少する見込みです。
- 令和4年度における起債依存度は3.8%と、前年度に比べて4.1ポイント低下しており、国(34.3%)や地方(8.4%)と比べて、低い水準を維持しています。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 起債依存度の推移 (当初予算)



コラム ESG債（グリーンボンド・ソーシャルボンド）の発行

■ 東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの発行

- 東京都では、環境施策の強力な推進や、環境施策に対する企業・都民のオーナーシップ意識の喚起等を目的として、平成29年度から全国の地方自治体に先駆けて、「東京グリーンボンド」を発行しています。
- また、令和3年度からは、サステナブル・リカバリーを進めていく中、社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるため、国内自治体として初めて「東京ソーシャルボンド」の発行を始めました。
- これら都による環境改善や社会課題解決を目的としたESG債の発行は、ESG投資ニーズの高まりを受け、新規先も含めて様々な業態の投資家が参加するなど、多くの支持を得ています。
- 令和4年度は、都債の発行総額を抑制する中においても、ESG債については、**昨年度と同水準の1,000億円程度を発行**し、ESG市場の更なる活性化に貢献していきます。

年 度	機関投資家向け		個人向け	合計発行額
	発行額	応募倍率	発行額	
東京グリーンボンド				
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	200億円
令和2年度	200億円	8.0倍	100億円	300億円
令和3年度	300億円	8.9倍	100億円	400億円
東京ソーシャルボンド				
令和3年度	600億円程度	11.4倍(*)	—	600億円程度

* 第1回（300億円）の結果であり、第2回を2月以降に予定。

■ ESG債の主な充当対象事業（令和4年度予定）

● 東京グリーンボンド

- 河川護岸や調節池の整備
- 都有施設への再生可能エネルギー導入
- ZEVの充電設備の整備【追加】
- ZEV（EVバイク等）の導入【追加】
など

● 東京ソーシャルボンド

- 無電柱化の推進
- 特別支援学校の整備
- 特別養護老人ホームの整備費補助【追加】
- 道路のバリアフリー化【追加】
- 防災公園施設整備【追加】
など

* 【追加】新たに充当対象として追加する事業

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の「偏在是正措置」による令和4年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆1,387億円となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額

		令和4年度当初予算
法人二税	法人事業税	▲ 5,677 億円
	法人住民税	▲ 6,056 億円
譲与税	特別法人事業譲与税	457 億円
小計		▲ 1兆 1,275 億円
法人事業税交付金		▲ 112 億円
合計		▲ 1兆 1,387 億円

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要

法人事業税の一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化し、譲与税として都道府県に配分 ・ 地方交付税の不交付団体に対して、最大75%を譲与額から控除する制限あり 【令和元年度税制改正で創設】 * 都は地方交付税の不交付団体 <p>〔令和元年度までは、法人事業税（所得割・収入割）の一部を地方法人特別税として暫定的に国税化し、譲与税として都道府県に配分 【平成20年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で廃止】〕</p>
法人住民税の交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税として地方自治体に配分 【平成26年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で拡大】 * 都は地方交付税の不交付団体
法人事業税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税の一定割合を、都道府県下の市町村に配分 【平成28年度税制改正で創設】

コラム 将来の財政需要

- 都は、都市機能の強靱化や社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加といった避けることのできない財政需要を抱えており、**中長期を見据えた財政運営**が必要です。

■ 都市機能の強靱化に係る想定事業費（試算）

➤ 風水害対策（R4～13）…約1.3兆円

中小河川や海岸保全施設整備、
下水道の整備、土砂災害対策 など

➤ 震災対策（R4～13）…約0.7兆円

無電柱化の推進、建物の耐震化 など

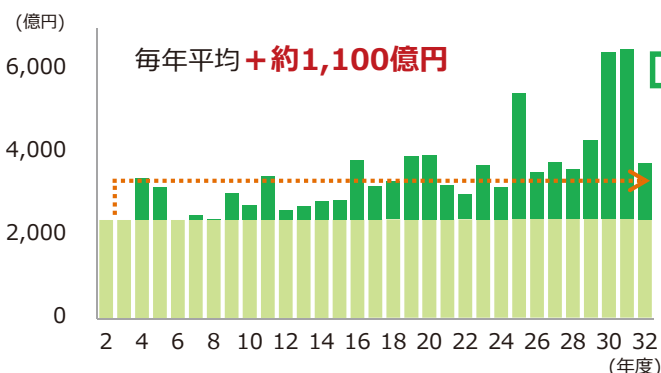
* 都の各種計画を基に推計した試算値



今後10年間で
少なくとも**約2兆円**

気候変動に伴い激甚化・頻発化する台風や豪雨による風水害や、いつ起こってもおかしくない首都直下地震等への備えを強化するため、各種施設の新設や機能強化等を推進する必要があります。

■ 社会資本ストックの維持・更新経費

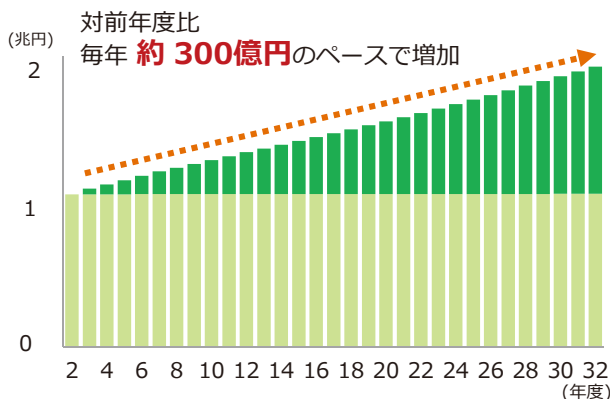


今後30年間で
累計 **約3兆円** 増加

都が保有する施設は、高度経済成長期と平成一桁台に整備されたものが多く、急速に老朽化が進んでいます。機能性と安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があります。

* 令和2年度は社会資本ストックの維持更新に係る決算額であり、本推計は公会計情報などを基に、社会資本ストックのうち耐用年数30年以上の資産について、長寿命化対策を行って更新するなどの仮定をした場合の試算

■ 社会保障関係経費



今後30年間で
累計 **約14兆円** 増加

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来する中、少子化の克服に向けた取組など子供家庭分野や高齢者分野といった**社会保障関係経費は今後ますます増大**する見通しです。

* 令和2年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続するほか、新規事業の構築や既存事業の拡充などを反映し、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計した試算